

Nagoya Urban Institute News Letter

ニュースレター

交流と創造の
都市へ

名古屋都市センター

2012.3 vol.91



[特集]

集約連携型都市構造をめざす 名古屋市都市計画マスタープラン ～人・まち・自然がつながる交流・創造都市～

Contents

[特集] 集約連携型都市構造をめざす 名古屋市都市計画マスタープラン ～人・まち・自然がつながる交流・創造都市～	1～3
PERSON	4
まちづくり助成団体紹介	5
名古屋都市センター研究成果	6～7
まちづくり来ぶらり	8
なごやのまち今昔	9
活動報告	10～11
私のお気に入りの場所	11
お知らせ	12



2020年を目標とする まちづくりのガイドライン

名古屋市の将来像を示すとともに、住民・企業・行政などが協働してまちづくりを進めるガイドラインとなる「名古屋市都市計画マスタープラン」が、昨年暮れ策定されました。おおむね20年先を見据えた2020年を目標とするまちづくりの長期ビジョンで、前回の2001年9月以来、10年ぶりの改訂となります。時代の転換期を迎え、さまざまな価値観が交錯する中で、このマスタープランをベースに地域と行政が手をたずさえ、まちづくりを実践して行くことになります。

多くの課題に対応する新発想のまちづくり

第2次世界大戦時の空襲により市域の4分の1を消失した戦後名古屋のまちづくりは、1946年に「戦災復興都市計画」としてスタートしました。これは都心部の被災区域を中心とする関連区域を復興土地区画整理事業の対象区域とし、100m道路や平和公園の整備を始めとする、全国の都市計画の模範ともなる先進的な大事業で1981年、すべての換地処分を終了しました。

これと前後して1980年から地区総合整備がスタートしました。戦災復興事業から除外された地域や、新たに大規模開発の効果が期待できる地域などの整備が中心でした。

こうして都市基盤がおおむね整備されつつあるものの、近年、少子高齢化、大規模災害や地球環境問題への対応など、まちづくりは多くの課題に直面することになりました。それに対応するため、新しい発想によるまちづくりの指針として策定されたのが今回の「名古屋市都市計画マスタープラン」です。いわば戦後復興、高度成長とその後の発展を経て新しい時代のまちづくりの方針です。

めざすべき都市の姿

このマスタープランの対象区域は名古屋市域を基本とするものの、周辺市町村や、名古屋大都市圏の各都市との交流・連携も視野に収めています。また2025年ごろを境に人口が減少基調となることを想定。これらを踏まえ約20年の長期的な見通しのもとに、2020年を目標年次としています。



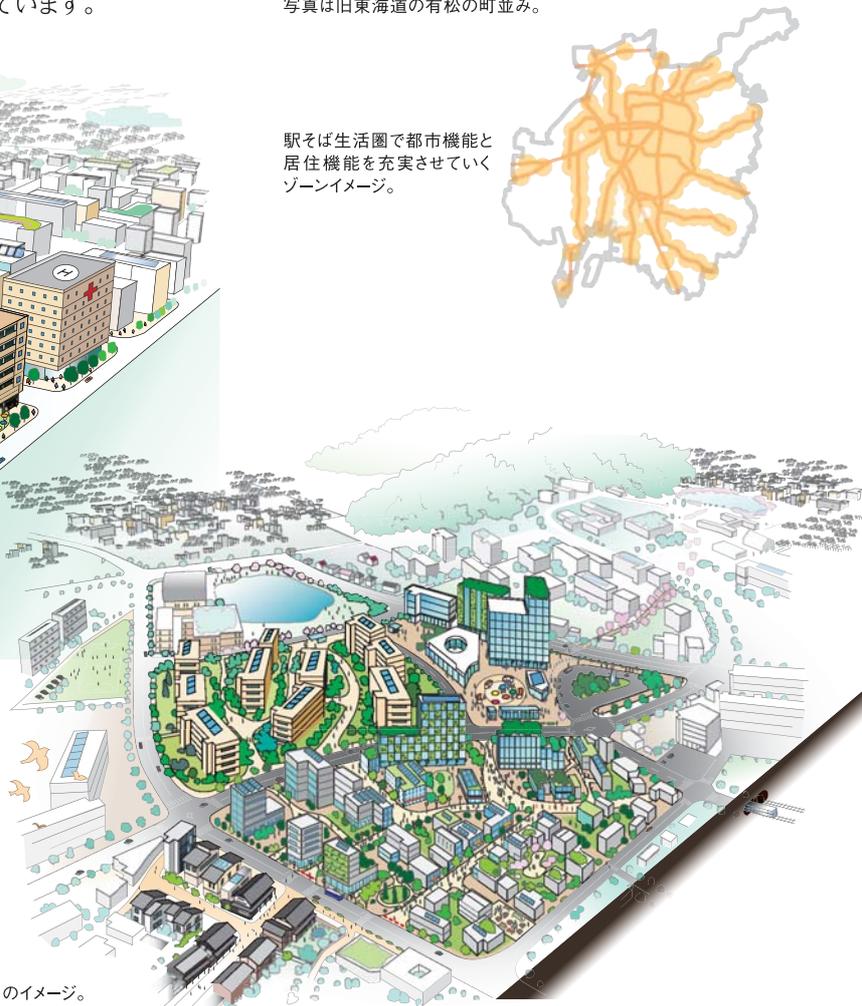
都心機能の強化とともに、拠点間連携も重要なテーマ。



名所づくりによる都市力の向上もめざしている。写真は旧東海道の有松の町並み。



マスタープランの駅そば(まちなか)のイメージ。



マスタープランの駅そば(郊外)のイメージ。



駅そば生活圏で都市機能と居住機能を充実させていくゾーンイメージ。

特色は①駅そばまちづくり②戦略的まちづくり③地域まちづくり——の3点に集約されます。マスタープランがめざすのは「駅そば」を核にした集約連携型の都市構造です。高齢化や地球環境問題に対応し、駅を中心として歩いて暮らせる圏域に商店、オフィス、住宅、文化施設など多様な都市機能を配置。それぞれの圏域で特色を生かしながら景観、歴史、環境、防災に配慮した空間づくりを進め、さらに地域間連携を強化することで互いの機能を補い合い、相乗効果を発揮することもねらっています。

戦略的まちづくりの展開

まちづくりを効率的、効果的に進めるための手法が「戦略的まちづくり」です。具体的には、以下の3つのまちづくり戦略に基づき、特色のあるまちづくりを市内各地域においてすすめ、その中で、行政が積極的に関与する地域として「重点地域」を位置づけています。3つの戦略は戦略①「都心部の機能強化や名所づくりによる名古屋の魅力・都市力の向上」戦略②「拠点機能・拠点間連携の強化や緑・水との調和による都市の持続性の向上」戦略③「地域資源を生かした居住環境の向上と生活利便性を生かした既成市街地の再生」です。



地域まちづくりの推進

「戦略的まちづくり」を支える仕組みが「地域まちづくり」です。ここで言う「地域まちづくり」とは、地域の魅力を高めるために「地域力で地域を育てること」を意味しています。具体的には、住民、自治会、NPO、商店街、企業、行政など多様な主体が役割分担を明確にしながら取り組む「まちづくりの構想づくり」とその「実践」です。

「まちづくり構想」とは、地域のまちづくりを多様な主体の参加により進めていくために共有する、地域の将来像とその実現のための方針です。これを定めることにより地域のまちづくりの方向性が一つになり、取り組みが活性化します。また地域と行政の思いを共有でき、まちづくりが効果的・効率的に進みます。

構想づくりの流れは次の通りです。まず地域の住民、自治会、NPO、商店街、企業などが「まちづくり協議会」などを活用または新規に立ち上げ、議論を重ね、合意を形成します。行政は情報提供や、コンサルタントなど専門家の派遣を通して議論や合意形成を支援します。

地域が「まちづくり構想」を行政へ提案すると、実践に移ります。行政は地域がつくった「まちづくり構想」を内容に応じ一定の手続きを経て「都市計画マスタープラン」の「地域別構想」に位置付けます。都市計画マスタープランに位置付けることで、「まちづくり構想」がその地域における都市計画上の指針となり、まちづくりや開発事業の推進力となることが期待されます。

実践の段階でも行動計画づくり、行動、進行管理の全過程で、地域と行政が役割分担を明確にしながら連携して進めます。

地域の考えと力を生かした特色あるまちづくりにより、安全で心地よく暮らせる持続可能なまち、名古屋大都市圏をリードする魅力あふれるまちの創造をめざしています。

市と地域が役割分担と連携を強化し 2層構造で進める身近で新しいまちづくり

今回のマスタープランの背景には、高齢化や、やがて来る人口減少など、避けて通れない課題があります。高齢化に対しては、極度な車社会ではなく公共交通機関を生かした、人や環境にやさしい、歩いて暮らせる生活圏「駅そば」という親しみやすいキーワードを導入しています。そこで都市機能を充実させ、沿線地域の連携強化で人が集まり交流し、産業も活性化し、都市が活力を維持できるよう考えられています。

まちづくりの構想と実践が、名古屋市全体と地域との2層構造になっていることも大きな特徴です。両者の整合性を図るために、名古屋市がアドバイザーの派遣などで地域を支援するシステムになっています。これがうまく行けば、名古屋市全体のプランが地域によって血肉化され、力強いまちづくりになるでしょうね。めざす都市ビジョンも、まちづくりの進め方も市民の生活に身近な、とてもよくできたプランになっていると思います。



名古屋工業大学大学院 教授
名古屋市都市計画審議会 会長
都市計画マスタープラン部会 部会長
ほりこし つみ
堀越哲美さん